

平成30年度指定管理業務の評価について

指定管理者による啓発施設の運営について、指定管理者制度導入の趣旨である住民サービスの向上等が適切に図られているかを検証し、その結果を今後の施設管理及び事業運営に反映することを目的として、「猪名川上流広域ごみ処理施設組合指定管理者評価協議会」（以下、「協議会」という）を開催し、指定管理業務を評価しましたので、概要を次のとおり報告します。

1 協議会の構成

学識経験者3名、住民代表2名、組合事務局1名の計6名。

2 評価の手法

- 評価期間は、平成30年度とする。
 - 評価は、「平成30年度指定管理者評価表（令和元年度実施）」に基づき、適正に事業が実施されたかを各種資料及びヒアリングを基に判断する。
 - 評価は、①指定管理者による自己評価、②組合による行政評価、③評価協議会による外部評価、以上3段階を経て実施する。
- ※なお、評価観点のうち、指定管理者の経営状況にかかる評価については、評価協議会とは別に会計処理評価部会を設けて実施する。

3 協議会の実施

○指定管理者会計処理評価部会

実施日：令和元年5月31日（金）

出席者：協議会委員1名（学識経験者・税理士）

指定管理者5名（所長、副所長、本社部長、チームリーダー、
会計担当）

組合事務局

内 容：平成30年度収支にかかる帳票類の確認、指定管理業務にかかる
会計処理手続の確認等を行った。

○指定管理者評価協議会

実施日：令和元年6月14日（金）

出席者：協議会委員6名

指定管理者4名（所長、副所長、本社部長、チームリーダー）

組合事務局

内 容：平成30年度指定管理業務のうち、施設管理及び経営状況、啓発事業の運営に関する各小項目について評価を行い、併せて、各項目ごとの総括評価に基づく評価割合により、業務全般の総合評価を行った。

4 協議会の評価結果

平成30年度指定管理業務について「概ね協定書、事業計画書等の内容どおり実施され、計画どおりの実績（効果）があり、適切な管理・運営が行われている」と評価しました。総合評価における協議会意見は次のとおりです。

本指定管理業務の趣旨及び目的は、単なる施設管理業務だけではなく、ごみ減量やリサイクル等の継続的な啓発活動を通して、循環型社会の構築に寄与することにある。

指定管理者の平成30年度業務について、協定書及び事業計画に基づき、適正に業務が実施されているか、要求水準以上の啓発効果が上げられているか、協議会及び専門部会の計2回の協議の場をもって確認を行った。

管理体制面については、「適正な人員配置」や「職員研修の実施」、「個人情報保護」など計12項目にわたる評価観点に基づき、提出資料の精査及び質疑応答を通じて確認を行ったところ、指定管理者の自己評価及び所管課評価のとおりであり、適正に業務が実施されていると判断した。

計3項目の経営状況については、専門部会を通じて提出資料の精査及び質疑応答による確認を行い、一部指摘事項もあるが全体的には収支の内容とその処理方法が適正に実施されていると判断した。

計19項目の運営事業については、各啓発事業実施状況やその成果について、指定管理者によるプレゼンテーション及びヒアリング等を通して確認を行ったところ、住民の環境意識を高めるため創意工夫された各啓発事業の実施、施設内外における地域との交流も含めた積極的な事業展開、地域の各種団体や教育機関との連携によるネットワークの構築やその拡大など、本指定管理業務の趣旨及び目的である循環型社会の構築に向けた効果的な啓発活動を継続的に実施されていると評価した。

【今後の啓発事業の展開にかかる提言】

平成21年の開館以降、ごみの減量や分別、リサイクル等を推進する循環型社会形成に根差したイベントや講座、ワークショップの開催を通じて、啓発施設への利用者数増加に様々な工夫をされ、限られた予算や人材の中で事業を年々拡大しながら、非常に努力をされていると感じる。今後は、啓発事業において構成市町と共有を図ることや啓発施設が行動せずとも構成市町やその団体が自ら実施主体となる養成の仕組み作りなどの調整や議論による繋がりを通じて、地域活性化や幅広い交流による事業運営の展開を期待する。

講座講師等における次世代の育成や発掘、指定管理者の中でも今後を見据えた人材育成や円滑な交代等が継続的に必要になると考える。

【附帯意見】

指定管理者の事業の一つとして、「指定管理者運営仕様書」の中で「(6) 地域活性化、地域貢献、③里山林維持管理」とある。センター周辺地域では鹿や猪の農作物被害の窮状著しいものとなっており、今後、さらなる地域貢献のためにも、当該事業に研究開発的な視点を取り入れ、センター所有地内での研究実践によって地域課題の解決に必要な知見を蓄積し、公開することも検討していく必要があると考える。

また、講座講師等の育成や交流等により、地域の活性化や新規開拓に繋げていく検討をされてみてはどうか。なお、啓発施設運営事業の技術提供や資材貸出しによる構成市町環境団体等への養成状況について、今後どの程度の取り組みが展開出来るかを期待します。